

一般競争入札の公告

沖縄県が発注する高分子凝集剤（濃縮用）の調達に係る一般競争入札について、次のとおり公告する。

令和8年2月13日

沖縄県下水道事務所長 宮 里 政 規

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 高分子凝集剤（濃縮用）21,600キログラム（予定）
- (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和9年3月31日（水曜日）
- (4) 納入の場所 沖縄県下水道事務所那覇浄化センター
- (5) 入札方法 本件は単価契約であるため、落札決定に当たっては、入札書に記載された1キログラムあたりの金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（円単位）を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。） 次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号。以下「規程」という。）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
- (2) 調達物品を安定的に供給できる者であること。
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がない者であること。
- (6) 沖縄県内に本店を有する者であること。

3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

4 申請の方法等 この公告による入札参加希望者は、2に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次に従い一般競争入札参加資格確認申請書及び関係書類（以下「資格確認資料」という。）を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、4(2)の期間までに資格確認資料を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

- (1) 資格確認資料 提出書類は、次に掲げる書類等を各1部とする。

ア 申請書等提出確認書

イ 一般競争入札参加資格確認申請書（別紙様式1）

ウ 規程に基づき沖縄県物品管理課から通知された審査結果通知書の写し

エ 安定供給保証書（別紙様式2）

オ 申請者の所在地及び名称を記載した返信用封筒（切手（定形郵便物110円＋簡易書留350円）を貼付した長形3号封筒）

- (2) 資格確認資料の提出の期間及び場所

ア 期間 令和8年2月13日（金曜日）から同年3月3日（火曜日）（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで。郵送の場合は、期間内

必着であること。

イ 場所 沖縄県下水道事務所 〒901-2221宜野湾市伊佐三丁目12番1号 電話番号098-898-5988 FAX番号098-870-2268 E-mail:xx069205@pref.okinawa.lg.jp

(3) 提出方法 持参又は郵送

(4) 本入札に係る提出書類の取り扱いは、次に掲げるとおりとする。

ア 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 契約担当者は、入札参加資格の確認以外の用途で、提出された資格確認資料を使用しない。

ウ 資格確認資料の修正、差替え、追加、再提出は、提出期間内に限り認める。提出期間後に、書類の記載漏れや添付漏れ等がみつかった場合は、入札参加資格無しとなり、入札に参加できない。

エ 提出期間を過ぎた場合、当該資格確認申請を受け付けない。

(5) 提出された資格確認資料 返却しない。

(6) 入札参加資格の確認結果 郵送により通知する。

5 契約条項、入札説明書及び仕様書を示す期間及び場所

(1) 期間 令和8年2月13日（金曜日）から同年3月3日（火曜日）

(2) 場所 沖縄県下水道事務所ホームページ

6 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和8年4月2日（木曜日）午前10時

(2) 場所 沖縄県下水道事務所2階会議室

7 入札保証金 見積る契約金額（契約単価に予定数量を乗じた金額（税込））の100分の5以上の金額を入札保証金説明書で指定する期日及び方法により納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合。

8 入札の無効 次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 同一事項の入札について、他の入札参加者の代理人を兼ね、又は2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(6) 入札条件に違反した入札

(7) 連合その他不正の行為があった入札

(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

(9) 委任状を持参しない代理人のした入札

(10) 落札決定日までに指名停止措置その他指名の取消事由に該当した者のした入札

(11) その他入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地（住所、電話番号、FAX番号及びE-mailは、4(2)に示すとおり。）
- (1) 入札及び契約に関すること
沖縄県下水道事務所 庶務班
- (2) 上記(1)以外に関すること
沖縄県下水道事務所 流域マネジメント班
- 11 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 最低制限価格 設定しない。
- (2) 入札条件 この事業は、次年度の当初予算成立を前提とした年度開始前の事前準備手続きであり、予算成立後に効力を生じる事業である。また、県議会において当初予算案が否決された場合は、契約を締結しない。
- (3) その他 詳細は、入札説明書による。